



## 平成16年12月期 中間決算短信（連結）

平成16年8月13日

会社名 東京リスマチック株式会社 登録銘柄  
 コード番号 7861 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 鈴木 隆一  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長  
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455  
 決算取締役会開催日 平成16年8月13日  
 米国会計基準採用の有無 有・無

### 1. 16年6月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	5,659	(2.2)	615	(6.2)	617	(5.6)
15年6月中間期	5,784	(4.6)	656	(8.9)	654	(28.9)
15年12月期	11,613		1,167		1,162	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	17	(60.3)	3	50	3	50
15年6月中間期	43	(93.2)	8	81	8	81
15年12月期	104		20	98	20	97

(注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円 15年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 4,970,000株 15年6月中間期 4,970,000株 15年12月期 4,970,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	10,369	7,627	73.6	1,534 80
15年6月中間期	10,398	7,747	74.5	1,558 95
15年12月期	10,280	7,709	75.0	1,551 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 4,970,000株 15年6月中間期 4,970,000株 15年12月期 4,970,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	962	800	91	705
15年6月中間期	725	399	686	399
15年12月期	1,367	836	837	452

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,540	1,210	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円35銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

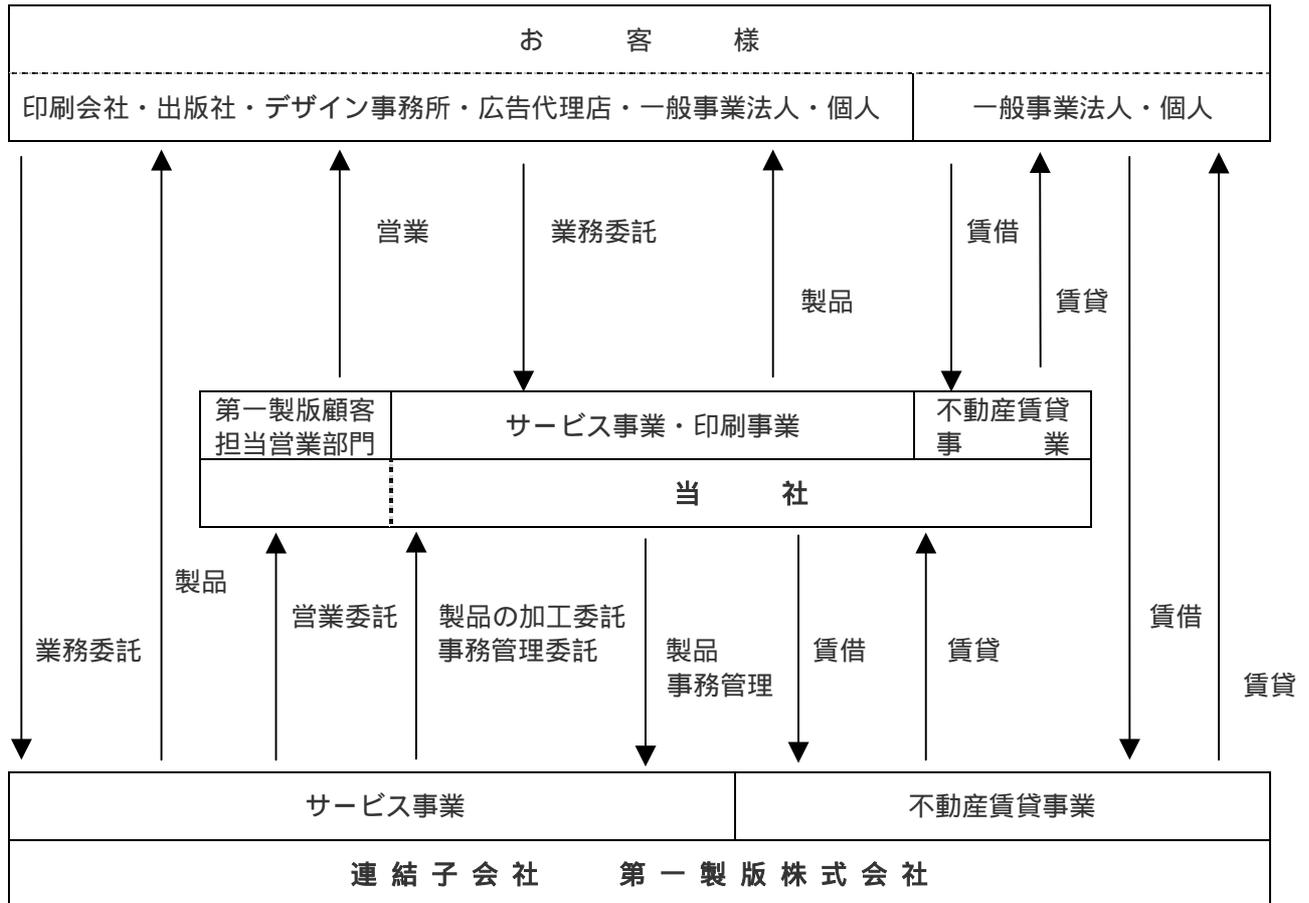
## 1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

当印刷関連事業は、サービス事業、印刷事業で構成され、その主要製品はプロセスを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしております。

当企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーにお客様の立場に立脚した事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることでお客様の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質、早期納期でお客様の満足度の向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により、お客様の信頼に応えるとともに、企業論理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実などを含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の持続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向、安定した配当及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針を採っております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10.0%、売上高経常利益率10.0%を中期的な経営指標として掲げております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面で他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し「勝ち組」企業となるべく、前述の経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

なお、デジタル社会における個人情報の管理レベルの向上は、当社の今後の業態に不可欠であるとの認識から、平成16年6月22日付をもって「プライバシーマーク」を認証取得いたしました。

### (5) 会社の対処すべき課題

印刷関連市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、厳しい競争に打ち勝つ人材の育成、技術力の向上、さらに第2の柱としての印刷事業部門の拡大、最新設備の導入並びに新技術・新製品の開発に取り組むことで、より一層の新たな成長を目指してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社企業グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の透明性、経営の健全性、迅速かつ適切な情報開示及び迅速な意思決定を実現していくことが不可欠であるとの認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実を補完するものとして、会社の透明性の充実に努めております。

具体的には、株主の皆様は業績・情報を速やかに開示するため内部組織を整備し、業績発表の早期化に努め、併せてホームページを整備・充実し、事業の状況及び最新の企業情報等をタイムリーに提供するように努めてまいりました。今後も当社企業グループの経営状況を適宜・適切なディスクロージャーにより公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

また、経営管理といたしましては、従来の監査役制度を継続しておりますが、業務執行に対する監査機能の強化を図るため、監査役の人数を4人とし、全監査役を社外監査役とするなど、公正な経営

管理体制の構築に努めております。また、当社の取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監査を行う機関として毎月1回開催しております。取締役は5名とスリム化しており必要があれば都度開催し迅速に対応しております。社外取締役はおりません。

なお、社外監査役3名との間には、資本的関係、取引関係及び利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

さらに当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する目的で業務活動の全般に関し、社長管轄の内部監査人が内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約を締結しており、諸問題について適宜アドバイスを受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、低迷していた個人消費支出及び民間設備投資に回復の兆しが見えたことと、米国経済の回復基調や中国をはじめとするアジアの経済成長を背景とした輸出の増加により、景気上昇の動きを見せ部分的には明るい兆しがあるものの、雇用情勢においては失業率が高水準であることなど、力強さに欠け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、印刷関連業界におきましても、依然として受注単価の引き下げに加え、受注競争も激化し、前連結会計年度に引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで、製品・技術力の高度化、抜本的な営業力の強化による営業体制の整備、企画力の強化、並びに事業構造の改革を一層図りました。

また、一方では経営の合理化・効率化を推進するため、有形固定資産の売却、非効率機械装置類の除却・廃棄を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は 56 億 59 百万円（前年同期比 97.8%）、常利益は 6 億 17 百万円（前年同期比 94.4%）となりました。中間純利益につきましては、特別損失を 5 億 99 百万円計上したことなどにより 17 百万円（前年同期比 39.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 印刷関連事業

##### (サービス事業部門)

営業組織を充実し、事業内容の拡大、顧客サービスの充実を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。大阪地区の 2 事業所の撤退が影響し、当事業部門の売上高は 44 億 64 百万円（前年同期比 93.2%）となりました。

##### (印刷事業部門)

最新設備の導入、営業組織の再編成・強化を図り、印刷工場の操業度を一層向上させ、生産力を向上させた結果、当事業部門の売上高は 11 億 29 百万円（前年同期比 122.6%）となりました。

(注) 前連結会計年度まで「印刷関連事業」セグメントをサービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業、印刷事業として区分管理をしておりましたが、当中間連結会計期間より販売形態、製造形態別に管理することとし、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業を統合し、サービス事業と区分（名称）変更をいたしました。また、比較を容易にするため前年同期比については変更した区分に組替えて表示しております。

#### 不動産賃貸事業 >

##### (不動産賃貸部門)

入居者の撤退並びに賃貸物件の一部を売却した影響により、不動産賃貸収入は、65 百万円（前年同期比 89.4%）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」は、期首残高4億52百万円に対して2億52百万円増加し、当中間連結期末残高は、7億5百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は24百万円となり、前年同期比で41百万円減少いたしました。減価償却費2億13百万円(前年同期比55百万円増加)、固定資産売却損2億15百万円(前年同期比2億9百万円増加)、及び固定資産評価損2億83百万円(前年同期比50百万円減少)の非資金損益項目が計上されたこと並びに未払賞与2億30百万円等が計上されたことにより当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は9億62百万円(前年同期比2億36百万円増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

機械設備の取得7億23百万円(前年同期比3億46百万円増加)、出資金への投資1億円(前年同期比1億円増加)を行ったことにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は8億円(前年同期比4億百万円増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

長期借入金の返済及び配当金の支払いを行いました。新たな長期借入による収入3億20百万円(前年同期比3億20百万円増加)等を行った結果、当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は91百万円(前年同期比7億77百万円増加)となりました。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、継続的な経済対策による効果や企業業績の改善により、景気の回復基調の持続が期待されますものの、厳しい雇用情勢、株価の動向への懸念などにより、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社企業グループは、過去に蓄積された優れた技術、ノウハウをベースにした他社と異なる知的資産を用いて、従来業務を確保するよう努力し、同時に、印刷業務拡大に伴うニュービジネスの開拓などに積極的に資源を投入し、時代のニーズに合わせた組織を構築していきます。

また、他社と差別化した手法を用いた技術提案を積極的に営業活動に取り入れ、受注目標を達成するように努めるとともに、全社をあげて経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高115億円40百万円、経常利益12億10百万円、当期純利益2億90百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
・ 流 動 資 産						
1. 現金及び預金	399,533		705,601		452,899	
2. 受取手形及び売掛金 (注)3	2,586,952		2,545,396		2,618,221	
3. たな卸資産	152,399		187,586		135,209	
4. 繰延税金資産	71,982		71,235		91,185	
5. その他	220,113		328,077		238,838	
6. 貸倒引当金	115,990		110,693		118,026	
流動資産合計	3,314,990	31.9	3,727,203	35.9	3,418,326	33.3
・ 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 (注)1						
1. 建物及び構築物 (注)2.4	1,641,373		1,346,454		1,476,831	
2. 機械装置及び車両運搬具	868,367		1,286,801		1,176,448	
3. 土地 (注)2.4	3,056,446		2,347,524		2,790,479	
4. その他	88,249		109,107		89,313	
有形固定資産合計	5,654,437	54.4	5,089,887	49.1	5,533,072	53.8
(2) 無形固定資産	151,631	1.4	184,877	1.8	143,502	1.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	123,900		164,900		100,900	
2. 繰延税金資産	58,606		80,534		28,166	
3. 敷金・保証金	847,528		790,005		835,064	
4. その他	466,622		393,244		274,853	
5. 貸倒引当金	219,454		61,071		53,341	
投資その他の資産合計	1,277,204	12.3	1,367,613	13.2	1,185,643	11.5
固定資産合計	7,083,273	68.1	6,642,377	64.1	6,862,218	66.7
資 産 合 計	10,398,263	100.0	10,369,580	100.0	10,280,545	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	181,706		205,358		199,199	
2. 短期借入金 (注)2	800,000		560,000		500,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金(注)2	277,800		291,176		297,724	
4. 未払法人税等	7,355		39,203		7,011	
5. 賞与引当金	37,800		38,900		38,500	
6. その他	949,690		817,015		883,256	
流動負債合計	2,254,351	21.7	1,951,653	18.8	1,925,691	18.7
固定負債						
1. 長期借入金 (注)2	253,600		673,950		510,635	
2. 退職給付引当金	-		-		12,447	
3. 役員退職慰労引当金	65,940		69,960		63,690	
4. その他	76,407		46,054		58,318	
固定負債合計	395,947	3.8	789,964	7.6	645,090	6.3
負債合計	2,650,298	25.5	2,741,618	26.4	2,570,782	25.0
( 資 本 の 部 )						
資本金	1,257,100	12.1	1,257,100	12.1	1,257,100	12.2
資本剰余金	1,315,700	12.6	1,315,700	12.7	1,315,700	12.8
利益剰余金	5,165,801	49.7	5,044,894	48.7	5,126,894	49.9
その他有価証券評価差額金	9,363	0.1	10,268	0.1	10,068	0.1
資本合計	7,747,964	74.5	7,627,962	73.6	7,709,763	75.0
負債・資本合計	10,398,263	100.0	10,369,580	100.0	10,280,545	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高		5,784,095	100.0		5,659,336	100.0		11,613,239	100.0
売 上 原 価		4,096,729	70.8		3,879,055	68.5		8,355,314	72.0
売 上 総 利 益		1,687,365	29.2		1,780,281	31.5		3,257,924	28.0
販売費及び一般管理費									
1. 給与手当	343,104			436,044			699,886		
2. 地代家賃	105,635			99,857			199,665		
3. その他	582,410	1,031,151	17.8	628,891	1,164,792	20.6	1,190,841	2,090,394	18.0
営 業 利 益		656,214	11.4		615,488	10.9		1,167,530	10.0
営 業 外 収 益									
1. 受取利息及び配当金	896			2,000			693		
2. 社宅家賃収入	6,223			3,529			9,666		
3. 仕入割引	6,267			6,863			12,102		
4. 受取協賛金	4,571			-			-		
5. その他	8,634	26,593	0.4	12,995	25,388	0.4	23,479	45,941	0.4
営 業 外 費 用									
1. 支払利息	12,152			10,032			23,828		
2. 営業外地代家賃	2,800			7,423			2,800		
3. 社宅家賃原価	6,759			1,917			8,837		
4. 休止固定資産減価償却費	3,432			1,550			5,674		
5. その他	3,644	28,789	0.5	2,320	23,245	0.4	9,616	50,756	0.4
経 常 利 益		654,018	11.3		617,631	10.9		1,162,715	10.0
特 別 利 益									
1. 過年度電気料返戻金	-			6,380			-		
2. 有価証券償還益	12,426			-			12,426		
3. 投資有価証券売却益	14,299	26,725	0.4	-	6,380	0.1	14,299	26,725	0.2
特 別 損 失									
1. 固定資産売却損(注)1	6,812			215,963			29,952		
2. 固定資産除却損(注)2	58,578			76,823			71,017		
3. 固定資産評価損(注)3	334,794			283,840			730,024		
4. リース解約金	214,236			-			214,236		
5. 割増退職金	-	614,422	10.6	22,936	599,563	10.6	-	1,045,231	9.0
税金等調整前中間(当期) 純利益		66,321	1.1		24,448	0.4		144,209	1.2
法人税、住民税及び事業税	11,127			39,603			17,769		
法人税等調整額	11,397	22,524	0.4	32,554	7,048	0.1	22,150	39,919	0.3
中間(当期)純利益		43,796	0.7		17,400	0.3		104,289	0.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 自平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 自平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年1月1日 自平成15年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,315,700		1,315,700		1,315,700
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,315,700		1,315,700		1,315,700
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,221,404		5,126,894		5,221,404
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	43,796	43,796	17,400	17,400	104,289	104,289
利益剰余金減少高						
1. 配当金	99,400	99,400	99,400	99,400	198,800	198,800
利益剰余金中間期末 (期末)残高		5,165,801		5,044,894		5,126,894

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	66,321	24,448	144,209
減価償却費	158,481	213,959	366,398
ソフトウェア償却費	19,905	24,701	39,997
長期前払費用償却費	1,160	1,083	2,141
貸倒引当金増加額(減少額)	22,061	397	186,137
賞与引当金増加額	-	400	700
退職給付引当金増加額(減少額)	-	12,447	12,447
役員退職慰労引当金繰入額	8,370	6,270	6,120
受取利息及び配当金	896	2,000	693
支払利息	12,152	10,032	23,828
有価証券償還益	12,426	-	12,426
投資有価証券売却益	14,299	-	14,299
固定資産売却損	6,812	215,963	29,952
固定資産除却損	58,578	76,823	71,017
固定資産評価損	334,794	283,840	730,024
割増退職金	-	22,936	-
リース解約金	214,236	-	214,236
売上債権の減少額(増加額)	31,813	72,824	63,081
たな卸資産の増加額	21,710	52,377	4,520
仕入債務の増加額	6,627	6,159	24,121
未払賞与の増加額	229,590	230,010	-
破産債権・更生債権等の減少額 (増加額)	13,446	7,730	31,683
長期貸付金の貸倒損失	-	-	120,983
その他	36,065	114,949	87,004
小 計	964,312	1,000,346	1,623,707
利息及び配当金の受取額	1,264	2,000	1,061
役員退職慰労金の支払額	3,300	-	3,300
割増退職金の支払額	-	22,936	-
リース解約違約金の支払額	207,641	-	207,641
支払利息の支払額	13,534	9,948	23,988
法人税等の支払額	15,408	7,411	22,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,692	962,049	1,367,445

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算
	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	20,000	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	377,693	723,846	853,123
有形固定資産の売却による収入	54,026	125,641	82,993
無形固定資産の取得による支出	8,591	66,274	21,638
無形固定資産の売却による収入	-	-	831
投資有価証券の取得による支出	100,000	64,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	14,300	-	37,300
敷金・保証金の支出	197	11,150	47
敷金・保証金の解約による収入	300	44,404	7,220
出資金の取得による支出	-	100,000	-
出資金の分配による収入	11,470	16,745	27,570
その他	13,156	22,500	37,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,541	800,980	836,407
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	348,000	60,000	648,000
長期借入金による収入	-	320,000	450,000
長期借入金の返済による支出	210,400	163,233	383,441
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,642	26,043	57,899
配当金の支払額	99,081	99,107	198,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,124	91,616	837,587
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	359,972	252,685	306,550
現金及び現金同等物の期首残高	759,309	452,759	759,309
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	399,337	705,444	452,759



項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15年1月 1日 至 平成 15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年1月 1日 至 平成 16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成 15年 1月 1日 至 平成 15年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(3,724千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(908千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 退職給付会計</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15年1月 1日 至 平成 15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年1月 1日 至 平成 16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成 15年1月 1日 至 平成 15年12月31日)
	<p>(口) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項 連結子会社の資産 及び負債の評価につ いては、全面時価評 価法を採用してあり ます。</p> <p>(ニ) 利益処分項目等の取 扱いに関する事項 中間連結剰余金計 算書は、連結会社の 利益処分について中 間連結会計年度中に 確定した利益処分 に基づいて作成され ております。</p>	<p>(口) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項 同左</p> <p>(ニ) 利益処分項目等の取 扱いに関する事項 同左</p>	<p>(口) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項 同左</p> <p>(ニ) 利益処分項目等の取 扱いに関する事項 連結剰余金計算書 は、連結会社の利益 処分について連結会 計年度中に確定した 利益処分に基づいて 作成されております。</p>
5. 中間連結キャ ッシュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同 等物)は、手許現金 、随時引き出し可能 な預金及び容易に換 金可能であり、かつ 、価値の変動について 僅少なりリスクしか 負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期 日の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金(現金及び現金 同等物)は、手許現 金、随時引き出し可 能な預金及び容易に 換金可能であり、か つ、価値の変動につ いて僅少なりリスク しか負わない取得日 から3ヶ月以内に償 還期日の到来する短 期投資からなってい ます。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 15年 1月 1日 至 平成 15年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年 1月 1日 至 平成 16年 6月 30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「地代家賃」は86,719千円であります。</p> <p>「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「仕入割引」は6,680千円であります。</p> <p>「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「休止固定資産減価償却費」は5,104千円であります。</p>	

## (追加情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15年1月 1日 至 平成 15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年1月 1日 至 平成 16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成 15年1月 1日 至 平成 15年12月31日)
税効果関係	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.1%から 40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が 1,160 千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が 1,381 千円、その他有価証券評価差額金が 221 千円、それぞれ増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.1%から 40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が 1,357 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 1,594 千円、その他有価証券評価差額金が 237 千円、それぞれ増加しております。</p>

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
<p>(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,459,503 千円</p> <p>(注) 2 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,265,335 千円</p> <p>土地 2,411,170 千円</p> <p>計 3,676,506 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 253,600 千円</p> <p>1年以内返済予 277,800 千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>短期借入金 800,000 千円</p> <p>計 1,331,400 千円</p> <p>(注) 3 . 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法</p> <p>(注) 4 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建物及び構築物 91,694 千円</p> <p>土地 38,444 千円</p> <p>計 130,138 千円</p>	<p>(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,142,972 千円</p> <p>(注) 2 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,116,581 千円</p> <p>土地 2,109,444 千円</p> <p>計 3,226,026 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 673,950 千円</p> <p>1年以内返済予 291,176 千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>短期借入金 420,000 千円</p> <p>計 1,385,126 千円</p> <p>(注) 3 . 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法</p> <p>(注) 4 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建物及び構築物 28,903 千円</p> <p>土地 10,458 千円</p> <p>計 39,361 千円</p>	<p>(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,106,470 千円</p> <p>(注) 2 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,247,808 千円</p> <p>土地 2,304,134 千円</p> <p>計 3,551,942 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 510,635 千円</p> <p>1年以内返済予 297,724 千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>短期借入金 360,000 千円</p> <p>計 1,168,359 千円</p> <p>(注) 3 . 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、40,502 千円含まれております。</p> <p>(注) 4 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建物及び構築物 29,983 千円</p> <p>機械装置及び 1,853 千円</p> <p>車両運搬具</p> <p>土地 10,458 千円</p> <p>計 42,294 千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
(注) 1 . 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 6,812 千円 車両運搬具 計 6,812 千円	(注) 1 . 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,875 千円 機械装置及び 33,353 千円 車両運搬具 土地 178,734 千円 計 215,963 千円	(注) 1 . 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 116 千円 機械装置及び 29,657 千円 車両運搬具 その他 179 千円 計 29,952 千円
(注) 2 . 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 47 千円 機械装置及び 52,796 千円 車両運搬具 その他 5,735 千円 計 58,578 千円	(注) 2 . 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,413 千円 機械装置及び 74,773 千円 車両運搬具 その他 636 千円 計 76,823 千円	(注) 2 . 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,278 千円 機械装置及 63,678 千円 び車両運搬具 その他 6,060 千円 計 71,017 千円
(注) 3 . 固定資産評価損の内訳 建物及び構築物 189,884 千円 土地 144,909 千円 計 334,794 千円 * 連結会社間における土地・建物の売買に伴う未実現損失 334,794 千円で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分です。	(注) 3 . 固定資産評価損の内訳 建物及び構築物 87,127 千円 土地 196,713 千円 計 283,840 千円 * 連結会社間における土地・建物の売買に伴う未実現損失 283,840 千円で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分です。	(注) 3 . 固定資産評価損の内訳 建物及び構築物 318,536 千円 土地 411,487 千円 計 730,024 千円 * 連結会社間における土地・建物の売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15年 1月 1日 至 平成 15年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年 1月 1日 至 平成 16年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 15年 1月 1日 至 平成 15年 12月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15年 6月 30日現在) 現金及び預金勘定 399,533 千円 別段預金 195 千円 現金及び現金同等物 <u>399,337 千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16年 6月 30日現在) 現金及び預金勘定 705,601 千円 別段預金 157 千円 現金及び現金同等物 <u>705,444 千円</u>	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15年 12月 31日現在) 現金及び預金勘定 452,899 千円 別段預金 139 千円 現金及び現金同等物 <u>452,759 千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2,882,961</td> <td>1,209,714</td> <td>1,673,246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,809</td> <td>85,742</td> <td>14,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>969,035</td> <td>475,323</td> <td>493,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,951,806</td> <td>1,770,781</td> <td>2,181,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>707,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,586,727千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,294,611千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>514,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>481,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,414千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	2,882,961	1,209,714	1,673,246	ソフトウェア	99,809	85,742	14,066	その他	969,035	475,323	493,712	合計	3,951,806	1,770,781	2,181,025	1年以内	707,883千円	1年超	1,586,727千円	計	2,294,611千円	支払リース料	514,476千円	減価償却費相当額	481,022千円	支払利息相当額	40,414千円	1年以内	524千円	1年超	千円	計	524千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2,705,552</td> <td>1,415,953</td> <td>1,289,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,314</td> <td>3,633</td> <td>4,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>767,098</td> <td>481,907</td> <td>285,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,480,966</td> <td>1,901,493</td> <td>1,579,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>653,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,034,382千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,687,618千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>376,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,765千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,912千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	2,705,552	1,415,953	1,289,599	ソフトウェア	8,314	3,633	4,681	その他	767,098	481,907	285,191	合計	3,480,966	1,901,493	1,579,472	1年以内	653,236千円	1年超	1,034,382千円	計	1,687,618千円	支払リース料	376,135千円	減価償却費相当額	331,245千円	支払利息相当額	42,765千円	1年以内	1,509千円	1年超	4,403千円	計	5,912千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2,650,892</td> <td>1,237,926</td> <td>1,412,966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,234</td> <td>4,693</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>920,617</td> <td>525,028</td> <td>395,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,581,745</td> <td>1,767,647</td> <td>1,814,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>644,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,279,076千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,923,794千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>934,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>826,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114,507千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び車両運搬具	2,650,892	1,237,926	1,412,966	ソフトウェア	10,234	4,693	5,541	その他	920,617	525,028	395,589	合計	3,581,745	1,767,647	1,814,097	1年以内	644,718千円	1年超	1,279,076千円	計	1,923,794千円	支払リース料	934,540千円	減価償却費相当額	826,694千円	支払利息相当額	114,507千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
機械装置及び車両運搬具	2,882,961	1,209,714	1,673,246																																																																																																											
ソフトウェア	99,809	85,742	14,066																																																																																																											
その他	969,035	475,323	493,712																																																																																																											
合計	3,951,806	1,770,781	2,181,025																																																																																																											
1年以内	707,883千円																																																																																																													
1年超	1,586,727千円																																																																																																													
計	2,294,611千円																																																																																																													
支払リース料	514,476千円																																																																																																													
減価償却費相当額	481,022千円																																																																																																													
支払利息相当額	40,414千円																																																																																																													
1年以内	524千円																																																																																																													
1年超	千円																																																																																																													
計	524千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
機械装置及び車両運搬具	2,705,552	1,415,953	1,289,599																																																																																																											
ソフトウェア	8,314	3,633	4,681																																																																																																											
その他	767,098	481,907	285,191																																																																																																											
合計	3,480,966	1,901,493	1,579,472																																																																																																											
1年以内	653,236千円																																																																																																													
1年超	1,034,382千円																																																																																																													
計	1,687,618千円																																																																																																													
支払リース料	376,135千円																																																																																																													
減価償却費相当額	331,245千円																																																																																																													
支払利息相当額	42,765千円																																																																																																													
1年以内	1,509千円																																																																																																													
1年超	4,403千円																																																																																																													
計	5,912千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
機械装置及び車両運搬具	2,650,892	1,237,926	1,412,966																																																																																																											
ソフトウェア	10,234	4,693	5,541																																																																																																											
その他	920,617	525,028	395,589																																																																																																											
合計	3,581,745	1,767,647	1,814,097																																																																																																											
1年以内	644,718千円																																																																																																													
1年超	1,279,076千円																																																																																																													
計	1,923,794千円																																																																																																													
支払リース料	934,540千円																																																																																																													
減価償却費相当額	826,694千円																																																																																																													
支払利息相当額	114,507千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額15,789千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く) 転換型優先株式	23,900 100,000
合 計	123,900

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額17,315千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く) 転換型優先株式	64,900 100,000
合 計	164,900

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額16,979千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く) 転換型優先株式	900 100,000
合 計	100,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	印刷関連事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,467,929	145,310	11,613,239	-	11,613,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,467,929	145,310	11,613,239	-	11,613,239
営業費用	9,946,211	53,619	9,999,830	445,878	10,445,709
営業利益	1,521,717	91,690	1,613,408	445,878	1,167,530

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
印刷関連事業	Macintosh 及び Windows を使用したデザインデータを中心とするデジタル加工の受注制作、印画紙・製版フィルム出力サービス、色校正サービス、オフセット印刷、オンデマンド印刷
不動産賃貸事業	一般不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は445,878千円であり、その主なものは、提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,558 円 95 銭 1株当たり中間純利益 8 円 81 銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 8 円 81 銭	1株当たり純資産額 1,534 円 80 銭 1株当たり中間純利益 3 円 50 銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 3 円 50 銭	1株当たり純資産額 1,551 円 26 銭 1株当たり当期純利益 20 円 98 銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 20 円 97 銭
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業 会計基準適用指針第 4 号)を適用し ております。 なお、前中間連結会計期間に係る 中間連結財務諸表等において適用し ていた方法により算定した場合にお いても、当中間連結会計期間の1株 当たり情報については、上記の金額 と同額であります。	(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計 基準適用指針第 4 号)を適用してお ります。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算定した 場合の1株当たり情報については、 上記の金額と同額であります。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

(単位:千円・株)

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	43,796	17,400	104,289
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	43,796	17,400	104,289
期中平均株式数	4,970,000	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	2,950	8,166	3,278
(うち、旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項の規定に基づく新株引受権)	(2,950)	(8,166)	(3,278)

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
<p>東京リスマチック株式会社は、下記の土地・建物について、平成 15 年 8 月 8 日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この譲渡に伴い発生する損失約 387,590 千円については、平成 15 年 12 月期において、特別損失(固定資産評価損)に計上する予定であります。</p> <p>1. 譲渡の理由 経営の合理化・効率化を推進するため、子会社である第一製版株式会社に付帯業務である不動産賃貸事業を担当させていく方針を決定し、その一環として当該不動産の譲渡を行うものであります。</p> <p>2. 譲渡先 第一製版株式会社(子会社)</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途、譲渡価額、及び譲渡の時期</p> <p>(1) 東日コーポ(共同住宅) 東京都荒川区東日暮里 6 丁目 794 番他 1 他 土地 255.79 m<sup>2</sup> 建物 401.64 m<sup>2</sup> 譲渡価額 122,000 千円 譲渡の時期 平成 15 年 9 月</p> <p>(2) リスコーポマンション(共同住宅) 千葉県松戸市新作字 3 丁目 1189 番地 1 土地 216.60 m<sup>2</sup> 建物 267.96 m<sup>2</sup> 譲渡価額 47,467 千円 譲渡の時期 平成 15 年 9 月</p> <p>(3) 西尾久ビル(賃貸物件) 東京都荒川区西尾久 7 丁目 616 番地 5 土地 263.83 m<sup>2</sup> 建物 650.42 m<sup>2</sup> 譲渡価額 109,037 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(4) 緑町プリントハウス(賃貸物件) 東京都墨田区緑 1 丁目 30 番地 20 他 土地 304.12 m<sup>2</sup> 建物 886.30 m<sup>2</sup> 譲渡価額 148,910 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(5) 小川町(倉庫) 茨城県東茨城郡小川町大字中延字根崎 1090 番地 2 土地 7,771.09 m<sup>2</sup> 建物 648.0 m<sup>2</sup> 譲渡価額 45,753 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(6) 市ヶ谷(倉庫) 東京都新宿区市谷田町 3 丁目 3 番地 3 土地 52.56 m<sup>2</sup> 建物 103.15 m<sup>2</sup> 譲渡価額 49,532 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

( 2 ) その他

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<印刷関連事業>			
サービス事業	4,790,280	4,464,674	9,491,482
印刷事業	921,117	1,129,658	1,976,446
合 計	5,711,398	5,594,332	11,467,929

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度まで「印刷関連事業」セグメントを、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業、印刷事業として区分管理をしておりましたが、当中間連結会計期間より販売形態、製造形態別に管理することとし、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業を統合し、サービス事業と区分(名称)変更をいたしました。

なお、この変更による当社企業グループのセグメント変更はありません。

従来どおり当社企業グループのセグメントは「印刷関連事業」、「不動産賃貸事業」であります。

また、比較を容易にするため前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても変更した区分に組替えて表示しております。

当中間連結会計期間を従来の区分により表示すると次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<印刷関連事業>			
サービスビューロー事業	3,623,211	3,208,217	7,137,130
アナログ事業	197,011	152,549	356,904
印刷事業	921,117	1,129,658	1,976,446
オンデマンド事業	970,057	1,103,907	1,997,447
合 計	5,711,398	5,594,332	11,467,929

### (2) 受注実績

当社企業グループは受注後、短時間(30分から2時間)でデ・タ等を加工あるいは各種感光材を制作し、直接顧客に販売する販売形態をとっております。受注状況イコ・ル販売実績になりますので記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<印刷関連事業>			
サービス事業	4,790,280	4,464,674	9,491,482
印刷事業	921,117	1,129,658	1,976,446
計	5,711,398	5,594,332	11,467,929
<不動産賃貸事業>			
不動産賃貸収入	72,696	65,004	145,310
計	72,696	65,004	145,310
合 計	5,784,095	5,659,336	11,613,239

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

4. 前連結会計年度まで「印刷関連事業」セグメントを、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業、印刷事業として区分管理をしておりましたが、当中間連結会計期間より販売形態、製造形態別に管理することとし、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業を統合し、サービス事業と区分(名称)変更をいたしました。

なお、この変更による当社企業グループのセグメント変更はありません。  
 従来どおり当社企業グループのセグメントは「印刷関連事業」、「不動産賃貸事業」であります。  
 また、比較を容易にするため前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても変更した区分に組替えて表示しております。

当中間連結会計期間を従来の区分により表示すると次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<印刷関連事業>			
サービスビューロー事業	3,623,211	3,208,217	7,137,130
アナログ事業	197,011	152,549	356,904
印刷事業	921,117	1,129,658	1,976,446
オンデマンド事業	970,057	1,103,907	1,997,447
計	5,711,398	5,594,332	11,467,929
<不動産賃貸事業>			
不動産賃貸収入	72,696	65,004	145,310
計	72,696	65,004	145,310
合 計	5,784,095	5,659,336	11,613,239



平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月13日

会社名 東京リスマチック株式会社 登録銘柄  
 コ - ド 番号 7 8 6 1 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.lithmatic.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 鈴木 隆一  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長  
 氏名 桃川 豊 TEL 03 (3891) 7455  
 決算取締役会開催日 平成16年8月13日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年9月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	5,577	(2.6)	557	(9.0)	567	(8.0)
15年6月中間期	5,726	(4.2)	612	(13.9)	616	(10.0)
15年12月期	11,484		1,088		1,096	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	88	(1,103.0)	17	86
15年6月中間期	7	(97.1)	1	48
15年12月期	63		12	85

(注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 4,970,000株 15年6月中間期 4,970,000株 15年12月期 4,970,000株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	20	00	-	
15年6月中間期	20	00	-	
15年12月期	-		40	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	9,204	7,291	79.2	1,467	19
15年6月中間期	9,972	7,344	73.7	1,477	79
15年12月期	9,392	7,302	77.7	1,469	30

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 4,970,000株 15年6月中間期 4,970,000株 15年12月期 4,970,000株

2. 期末自己株式数 16年6月中間期 -株 15年6月中間期 -株 15年12月期 -株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,380	1,120	340	20	00
				40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円41銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 個別中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	317,872		638,334		399,807	
2. 受取手形 (注) 3	707,035		681,754		658,244	
3. 売掛金	1,728,929		1,726,471		1,810,840	
4. たな卸資産	152,399		132,586		135,209	
5. 繰延税金資産	56,346		38,337		64,476	
6. その他	214,018		315,079		235,174	
7. 貸倒引当金	117,092		108,210		118,825	
流 動 資 産 合 計	3,059,508	30.7	3,424,353	37.2	3,184,927	33.9
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 (注) 1						
1. 建物 (注) 2. 4	1,462,858		961,066		1,219,377	
2. 機械装置	860,298		1,282,479		1,170,763	
3. 土地 (注) 2. 4	2,617,507		1,508,495		1,976,208	
4. その他 (注) 2. 4	104,928		117,502		99,661	
有形固定資産合計	5,045,593		3,869,544		4,466,011	
(2) 無形固定資産	119,462		153,217		111,587	
(3) 投資その他の資産						
1. 敷金・保証金	847,528		790,005		835,064	
2. 繰延税金資産	113,779		54,909		57,793	
3. その他	986,481		970,602		787,255	
4. 貸倒引当金	200,251		58,513		49,681	
投資その他の資産合計	1,747,538		1,757,004		1,630,432	
固定資産合計	6,912,594	69.3	5,779,766	62.8	6,208,032	66.1
資 産 合 計	9,972,103	100.0	9,204,119	100.0	9,392,959	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買掛金	181,706		205,358		199,199	
2. 短期借入金 (注)2	800,000		500,000		500,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金 (注)2	277,800		198,800		227,800	
4. 未払法人税等	6,880		39,058		6,721	
5. 賞与引当金	37,800		38,900		38,500	
6. その他	942,376		800,335		869,001	
流 動 負 債 合 計	2,246,562	22.5	1,782,452	19.4	1,841,222	19.6
固 定 負 債						
1. 長期借入金 (注)2	253,600		54,800		152,200	
2. 退職給付引当金					12,447	
3. 役員退職慰労引当金	65,940		69,960		63,690	
4. その他	61,372		4,960		20,992	
固 定 負 債 合 計	380,912	3.8	129,720	1.4	249,329	2.7
負 債 合 計	2,627,474	26.3	1,912,172	20.8	2,090,552	22.3
( 資 本 の 部 )						
資本金	1,257,100	12.6	1,257,100	13.6	1,257,100	13.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,315,700		1,315,700		1,315,700	
資本剰余金合計	1,315,700	13.2	1,315,700	14.3	1,315,000	14.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	108,629		108,629		108,629	
2. 任意積立金	4,610,000		4,460,000		4,610,000	
3. 中間(当期)未処分利益	43,836		140,250		909	
利益剰余金合計	4,762,465	47.8	4,708,879	51.2	4,719,538	50.2
その他有価証券評価差額金	9,363	0.1	10,268	0.1	10,068	0.1
資 本 合 計	7,344,628	73.7	7,291,947	79.2	7,302,407	77.7
負 債・資 本 合 計	9,972,103	100.0	9,204,119	100.0	9,392,959	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	5,726,444	100.0	5,577,211	100.0	11,484,597	100.0
売上原価	4,092,950	71.5	3,868,412	69.4	8,342,952	72.7
売上総利益	1,633,494	28.5	1,708,799	30.6	3,141,644	27.3
販売費及び一般管理費	1,021,190	17.8	1,151,337	20.6	2,052,705	17.8
営業利益	612,303	10.7	557,461	10.0	1,088,938	9.5
営業外収益						
1.受取利息及び配当金	896		2,000		693	
2.その他	31,498		25,550		53,404	
営業外収益合計	32,394	0.6	27,550	0.5	54,097	0.5
営業外費用						
1.支払利息	11,564		6,531		21,261	
2.その他	16,301		10,823		24,948	
営業外費用合計	27,866	0.5	17,354	0.3	46,210	0.4
経常利益	616,831	10.8	567,657	10.2	1,096,826	9.6
特別利益 (注)2	26,725	0.4	6,380	0.1	88,212	0.7
特別損失 (注)3	614,422	10.7	416,953	7.5	1,045,231	9.1
税引前中間(当期)純利益	29,135	0.5	157,085	2.8	139,806	1.2
法人税、住民税及び事業税	10,652	0.2	39,458	0.7	17,479	0.1
法人税等調整額	11,106	0.2	28,886	0.5	58,477	0.5
中間(当期)純利益	7,376	0.1	88,740	1.6	63,849	0.6
前期繰越利益	36,459		51,509		36,459	
中間配当額	-		-		99,400	
中間(当期)未処分利益	43,836		140,250		909	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 原材料 総平均法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価によ る原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による 原価法 其他有価証券 時価のあるもの ――</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ――</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により 処理、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用して おります。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得し た建物(建物付属設備 は除く)については、 定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりです。 建物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満 の資産については、3 年間で均等償却する 方法によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につ いては、社内における 利用可能期間(5 年) に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主に契約期間に基 づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
3 .引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 .リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 .ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対 象に関する重要な条件が 一致しており、高い有効性 を有しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財 務諸表(財務諸 表)作成のため の基本となる 重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業 員の退職給付に備えるた め、当期末現在における 退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当 中間会計期間において発 生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間 末における年金資産見込 額は退職給付債務見込額 を超過しているため、前 払年金費用(3,724 千円) を投資その他の資産の 「その他」に計上しており ます。</p> <p>数理計算上の差異は、 その発生期の翌期に一括 費用処理することとして おります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。</p> <p>なお、仮受消費税等と 仮払消費税等の中間期末 残高の相殺後の金額は、 流動負債の「その他」に 含めております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業 員の退職給付に備えるた め、当期末現在における 退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当 中間会計期間において発 生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間 末における年金資産見込 額は退職給付債務見込額 を超過しているため、前 払年金費用(908 千円) を投資その他の資産の 「その他」に計上しており ます。</p> <p>数理計算上の差異は、 その発生期の翌期に一括 費用処理することとして おります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。</p>

## (追加情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
税効果関係	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.1%から 40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が 1,160 千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が 1,381 千円、その他有価証券評価差額金が 221 千円、それぞれ増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.1%から 40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が 1,357 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 1,594 千円、その他有価証券評価差額金が 237 千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,397,357 千円	2,048,712 千円	2,036,765 千円
(注) 2. 担保資産	<p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <p>建 物 1,256,725 千円 土 地 2,411,170 千円 有形固定資産 8,610 千円 (その他)</p> <hr/> <p>計 3,676,506 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 253,600 千円 1 年以内返済 済予定長期借入金 277,800 千円 短期借入金 800,000 千円</p> <hr/> <p>計 1,331,400 千円</p>	<p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <p>建 物 763,802 千円 土 地 1,302,159 千円 有形固定資産 4,073 千円 (その他)</p> <hr/> <p>計 2,070,035 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 54,800 千円 1 年以内返済 済予定長期借入金 198,800 千円 短期借入金 360,000 千円</p> <hr/> <p>計 613,600 千円</p>	<p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <p>建 物 1,027,030 千円 土 地 1,769,872 千円 有形固定資産 4,663 千円 (その他)</p> <hr/> <p>計 2,801,566 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 152,200 千円 1 年以内返済 済予定長期借入金 227,800 千円 短期借入金 360,000 千円</p> <hr/> <p>計 740,000 千円</p>
(注) 3. 中間期末日(期末日)満期手形の処理方法について	—————	—————	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,246 千円含まれております。</p>
(注) 4. 休止固定資産	<p>有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建 物 88,951 千円 土 地 38,444 千円 そ の 他 2,742 千円</p> <hr/> <p>計 130,138 千円</p>	<p>有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建 物 28,903 千円 土 地 10,458 千円</p> <hr/> <p>計 39,361 千円</p>	<p>有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建 物 29,983 千円 機械装置 1,853 千円 土 地 10,458 千円</p> <hr/> <p>計 42,294 千円</p>

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 157,047 千円 無形固定資産 19,650 千円	有形固定資産 205,674 千円 無形固定資産 24,446 千円	有形固定資産 357,406 千円 無形固定資産 39,487 千円
(注) 2. 特別利益の内訳	—————	過年度電気料返戻金 6,380 千円	—————
	有価証券償還益 12,426 千円	—————	有価証券償還益 12,426 千円
	—————	—————	固定資産売却益 建 物 16,994 千円 土 地 44,491 千円 計 61,486 千円
	投資有価証券売却益 14,299 千円	—————	投資有価証券売却益 14,299 千円
(注) 3. 特別損失の内訳	固定資産売却損 建 物 188,084 千円 機械装置 6,812 千円 土 地 144,909 千円 そ の 他 1,799 千円 計 341,606 千円	固定資産売却損 建 物 87,127 千円 機械装置 33,353 千円 土 地 196,713 千円 計 317,194 千円	固定資産売却損 建 物 313,743 千円 機械装置 29,561 千円 土 地 411,487 千円 そ の 他 5,185 千円 計 759,977 千円
	固定資産除却損 建 物 47 千円 機械装置 52,796 千円 そ の 他 5,735 千円 計 58,578 千円	固定資産除却損 建 物 1,413 千円 機械装置 74,700 千円 そ の 他 708 千円 計 76,823 千円	固定資産除却損 建 物 1,278 千円 機械装置 63,658 千円 そ の 他 6,080 千円 計 71,017 千円
	リース解約金 214,236 千円		リース解約金 214,236 千円
		割増退職金 22,936 千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<sup>△</sup></th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,882,961</td> <td>1,209,714</td> <td>1,673,246</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>929,272</td> <td>457,443</td> <td>471,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,809</td> <td>85,742</td> <td>14,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,290</td> <td>15,121</td> <td>20,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,947,334</td> <td>1,768,023</td> <td>2,179,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>706,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,585,847千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,292,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>513,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 <sup>△</sup>	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,882,961	1,209,714	1,673,246	工具器具備品	929,272	457,443	471,828	ソフトウェア	99,809	85,742	14,066	その他	35,290	15,121	20,169	合計	3,947,334	1,768,023	2,179,311	1年以内	706,955千円	1年超	1,585,847千円	計	2,292,803千円	支払リース料	513,988千円	減価償却費相当額	480,575千円	支払利息相当額	40,377千円	1年以内	524千円	1年超	千円	計	524千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,705,552</td> <td>1,415,953</td> <td>1,289,599</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>728,375</td> <td>454,646</td> <td>273,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,314</td> <td>3,633</td> <td>4,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,250</td> <td>23,608</td> <td>10,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,476,493</td> <td>1,897,840</td> <td>1,578,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>652,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,034,382千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,686,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,912千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,705,552	1,415,953	1,289,599	工具器具備品	728,375	454,646	273,729	ソフトウェア	8,314	3,633	4,681	その他	34,250	23,608	10,642	合計	3,476,493	1,897,840	1,578,652	1年以内	652,356千円	1年超	1,034,382千円	計	1,686,738千円	支払リース料	375,647千円	減価償却費相当額	330,798千円	支払利息相当額	42,745千円	1年以内	1,509千円	1年超	4,403千円	計	5,912千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,650,892</td> <td>1,237,926</td> <td>1,412,966</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>881,894</td> <td>502,683</td> <td>379,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,234</td> <td>4,693</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,250</td> <td>19,139</td> <td>15,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,577,272</td> <td>1,764,442</td> <td>1,812,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>643,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,278,673千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,922,447千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>933,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>825,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	2,650,892	1,237,926	1,412,966	工具器具備品	881,894	502,683	379,210	ソフトウェア	10,234	4,693	5,541	その他	34,250	19,139	15,111	合計	3,577,272	1,764,442	1,812,830	1年以内	643,773千円	1年超	1,278,673千円	計	1,922,447千円	支払リース料	933,563千円	減価償却費相当額	825,800千円	支払利息相当額	114,442千円
	取得価額相当額 <sup>△</sup>	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
機械装置	2,882,961	1,209,714	1,673,246																																																																																																																							
工具器具備品	929,272	457,443	471,828																																																																																																																							
ソフトウェア	99,809	85,742	14,066																																																																																																																							
その他	35,290	15,121	20,169																																																																																																																							
合計	3,947,334	1,768,023	2,179,311																																																																																																																							
1年以内	706,955千円																																																																																																																									
1年超	1,585,847千円																																																																																																																									
計	2,292,803千円																																																																																																																									
支払リース料	513,988千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	480,575千円																																																																																																																									
支払利息相当額	40,377千円																																																																																																																									
1年以内	524千円																																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																																									
計	524千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
機械装置	2,705,552	1,415,953	1,289,599																																																																																																																							
工具器具備品	728,375	454,646	273,729																																																																																																																							
ソフトウェア	8,314	3,633	4,681																																																																																																																							
その他	34,250	23,608	10,642																																																																																																																							
合計	3,476,493	1,897,840	1,578,652																																																																																																																							
1年以内	652,356千円																																																																																																																									
1年超	1,034,382千円																																																																																																																									
計	1,686,738千円																																																																																																																									
支払リース料	375,647千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	330,798千円																																																																																																																									
支払利息相当額	42,745千円																																																																																																																									
1年以内	1,509千円																																																																																																																									
1年超	4,403千円																																																																																																																									
計	5,912千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
機械装置	2,650,892	1,237,926	1,412,966																																																																																																																							
工具器具備品	881,894	502,683	379,210																																																																																																																							
ソフトウェア	10,234	4,693	5,541																																																																																																																							
その他	34,250	19,139	15,111																																																																																																																							
合計	3,577,272	1,764,442	1,812,830																																																																																																																							
1年以内	643,773千円																																																																																																																									
1年超	1,278,673千円																																																																																																																									
計	1,922,447千円																																																																																																																									
支払リース料	933,563千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	825,800千円																																																																																																																									
支払利息相当額	114,442千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 )

当中間会計期間 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日 )

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
<p>下記の土地・建物について、平成 15 年 8 月 8 日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この譲渡に伴い発生する利益約 44,490 千円及び損失約 387,590 千円については、平成 15 年 12 月期において、特別利益（固定資産売却益）及び特別損失（固定資産売却損）に計上する予定であります。</p> <p>1. 譲渡の理由 経営の合理化・効率化を推進するため、子会社である第一製版株式会社に付帯業務である不動産賃貸事業を担当させていく方針を決定し、その一環として当該不動産の譲渡を行うものであります。</p> <p>2. 譲渡先 第一製版株式会社（子会社）</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途、譲渡価額、及び譲渡の時期</p> <p>(1) 東日コーポ（共同住宅） 東京都荒川区東日暮里 6 丁目 794 番地 1 他 土地 255.79 m<sup>2</sup> 建物 401.64 m<sup>2</sup> 譲渡価額 122,000 千円 譲渡の時期 平成 15 年 9 月</p> <p>(2) リスコーポマンション（共同住宅） 千葉県松戸市新作字 3 丁目 1189 番地 1 土地 216.60 m<sup>2</sup> 建物 267.96 m<sup>2</sup> 譲渡価額 47,467 千円 譲渡の時期 平成 15 年 9 月</p> <p>(3) 西尾久ビル（賃貸物件） 東京都荒川区西尾久 7 丁目 616 番地 5 土地 263.83 m<sup>2</sup> 建物 650.42 m<sup>2</sup> 譲渡価額 109,037 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(4) 緑町プリントハウス（賃貸物件） 東京都墨田区緑 1 丁目 30 番地 20 他 土地 304.12 m<sup>2</sup> 建物 886.30 m<sup>2</sup> 譲渡価額 148,910 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(5) 小川町（倉庫） 茨城県東茨城郡小川町大字中延字根崎 1090 番地 2 土地 7,771.09 m<sup>2</sup> 建物 648.0 m<sup>2</sup> 譲渡価額 45,753 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p> <p>(6) 市ヶ谷（倉庫） 東京都新宿区市谷田町 3 丁目 3 番地 3 土地 52.56 m<sup>2</sup> 建物 103.15 m<sup>2</sup> 譲渡価額 49,532 千円 譲渡の時期 平成 15 年 10 月</p>		

(2) その他

前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
平成 15 年 8 月 14 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。 (1) 中間配当金総額 99,400 千円 (2) 1 株当たり中間配当金 20 円 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成 15 年 9 月 24 日 (注) 平成 15 年 6 月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。	平成 16 年 8 月 13 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。 (1) 中間配当金総額 99,400 千円 (2) 1 株当たり中間配当金 20 円 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成 16 年 9 月 24 日 (注) 平成 16 年 6 月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。	該当事項はありません。